

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。2020年の決算日の翌日（第41計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。
	国内株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ国内株式77ティプマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ海外株式77ティプマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ国内債券77ティプマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ海外債券77ティプマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
	短期資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%未満とします。
	国内株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ国内株式77ティプマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	世界株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限り、外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	三菱UFJ海外株式77ティプマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	国内債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ国内債券77ティプマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	世界債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	三菱UFJ海外債券77ティプマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
短期資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。	
マネー・マーケット・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ ターゲット・イヤー ファンド 2020

第37期（決算日：2018年8月7日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ターゲット・イヤー  
 ファンド 2020」は、去る8月7日に第37期の決算  
 を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し  
 上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い  
 申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
33期(2016年8月8日)	9,909	0	△0.7	18.6	—	37.8	—	—	592
34期(2017年2月7日)	10,056	0	1.5	18.3	—	34.2	—	—	598
35期(2017年8月7日)	10,134	100	1.8	16.1	—	32.4	—	—	603
36期(2018年2月7日)	10,146	100	1.1	14.4	—	28.1	—	—	608
37期(2018年8月7日)	10,130	0	△0.2	12.8	—	24.2	—	—	613

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率—売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2018年2月7日	10,146	—	14.4	—	28.1	—	—
2月末	10,156	0.1	13.8	—	24.2	—	—
3月末	10,110	△0.4	13.7	—	24.4	—	—
4月末	10,143	△0.0	12.8	—	25.1	—	—
5月末	10,138	△0.1	12.2	—	25.2	—	—
6月末	10,130	△0.2	12.4	—	25.2	—	—
7月末	10,131	△0.1	14.3	—	22.9	—	—
(期末)							
2018年8月7日	10,130	△0.2	12.8	—	24.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率—売建比率。

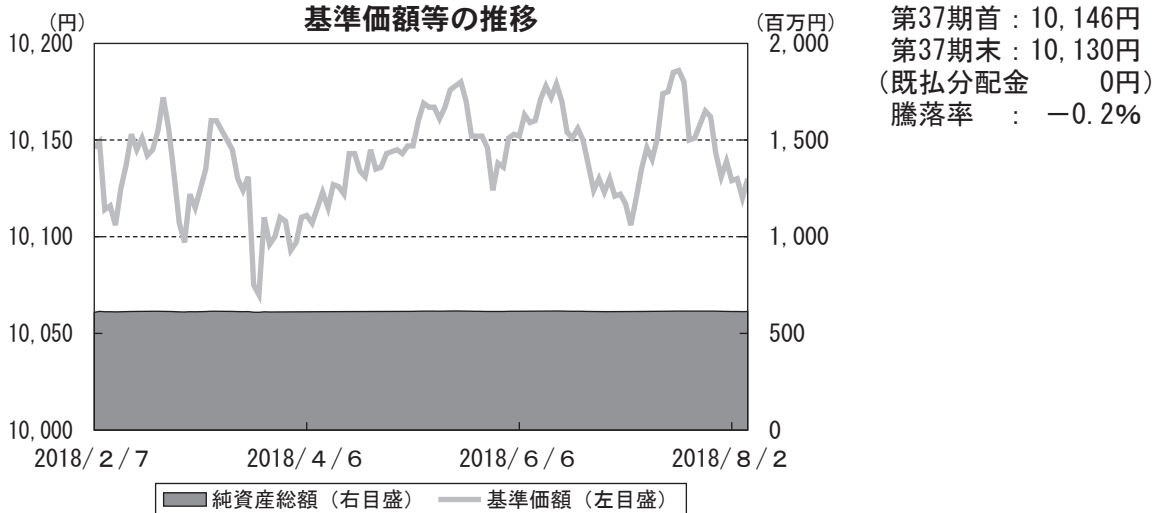
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第37期：2018/2/8～2018/8/7)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



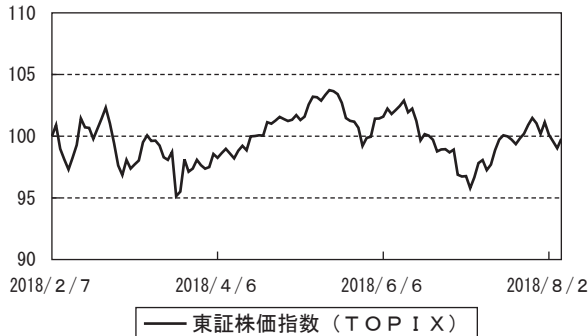
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

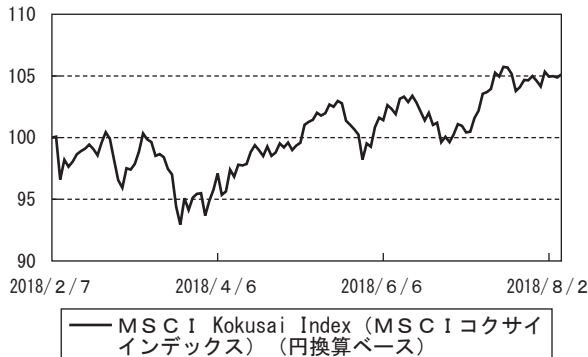
## 下落要因

国内株式マザーファンドの基準価額が下落したことなどがマイナス要因となりました。

## 投資環境について

市況の推移  
(期首を100として指数化)

- 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

市況の推移  
(期首を100として指数化)

- MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(第37期 : 2018/2/8 ~ 2018/8/7)

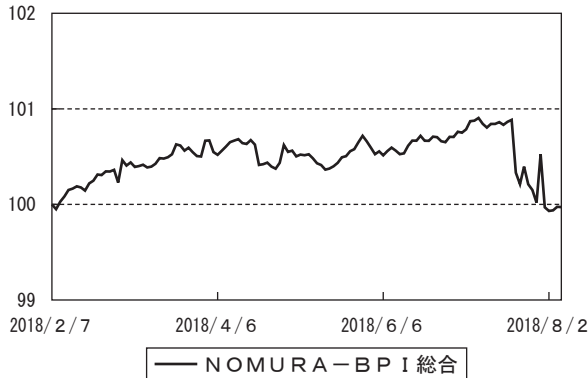
## ◎国内株式市況

- 期首から2018年5月中旬にかけては、米国株式市場の急落や米中の貿易摩擦問題への懸念などから下落する局面があったものの、為替市場で円安が進行したことなどが下支えとなり国内の株式市場は堅調となりました。
- その後、期末にかけては、米朝首脳会談実施による地政学リスクの後退、円安が進行したことなどを受けて上昇する局面があったものの、再び米中の貿易摩擦激化への懸念などが市場の重しとなり、国内の株式市場は軟調となりました。

## ◎外国株式市況

- 米国株式相場は、米国の金利上昇や米中の貿易摩擦への懸念などを背景に下落する局面があったものの、堅調な米国の一部経済指標などを背景に上昇しました。
- 欧州株式相場は、米国の金利上昇などを受けた世界的な株式市場の下落や米中の貿易摩擦への懸念などから下落する局面があったものの、良好な一部企業業績などを背景に上昇しました。

### 市況の推移 (期首を100として指数化)

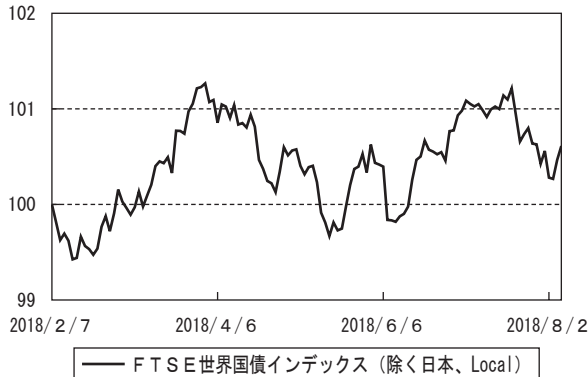


- ・ NOMURA-BPI 総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

#### ◎国内債券市況

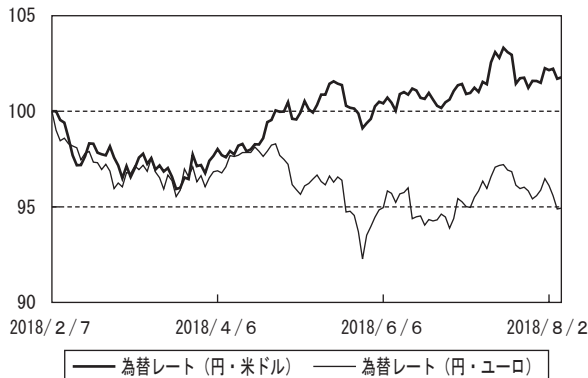
- ・ 国内長期金利は、2018年7月後半に日銀が現行の金融緩和政策を修正するとの一部報道を受けて、上昇しました。
- ・ このような環境下、国内債券市況は、国内長期金利が上昇したことなどはマイナスとなったものの、債券利子収入を享受したことなどがプラスとなり、ほぼ横ばいとなりました。

### 市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### 為替市況の推移 (期首を100として指数化)



#### ◎外国債券市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけて、原油価格の上昇などを背景に市場のインフレ期待が高まったことなどから米国長期金利は上昇しました。その後は、イタリアの政治不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから低下しました。結果的に、期を通じてみると米国の長期金利は上昇しました。欧州では、イタリアの政治不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、ドイツやフランスを中心に長期金利は低下しました。このような環境下、外国債券市況は、ドイツやフランスの長期金利が低下したことや、債券利子収入を享受したことなどがプラスとなり、上昇しました。

#### ◎為替市況

- ・円・米ドル相場は、米国長期金利が上昇し、日本との金利差が拡大したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。
- ・円・ユーロ相場は、イタリアの政治不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、ユーロは対円で下落しました。

## ◎国内短期金融市場

- ・日本銀行は、2016年9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和策を導入しました。こうした環境下、国庫短期証券（TDB）がマイナス圏での利回り推移となるなど、短期金利は低水準で推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて



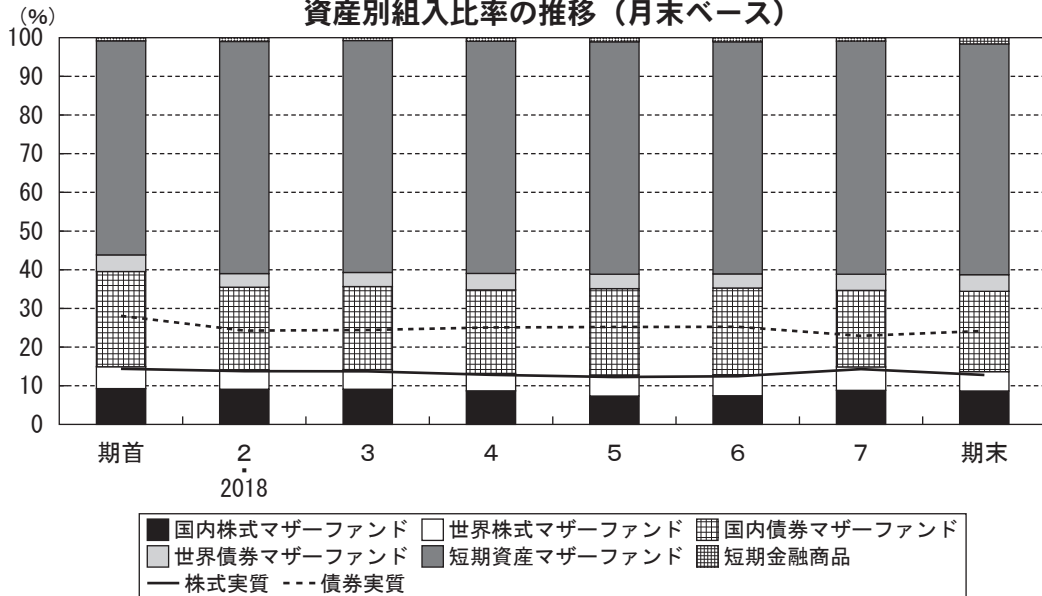
期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## ＜三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020＞

- ・基本資産配分の計画に則った資産配分を行うことにより、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）



### ＜当期の基本資産配分および資産配分計画＞

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
当期の基本資産配分	8.0%	4.0%	21.0%	4.0%	60.0%	3.0%
当期の資産配分計画						
期首	9.0%	4.0%	20.0%	4.0%	60.0%	3.0%
期末	7.0%	6.0%	19.0%	4.0%	60.0%	4.0%

- ・期首の組入比率は、国内債券を弱め、国内株式を強め、外国債券、外国株式を中立としていました。
- ・2018年4月中旬には、米中の貿易摩擦に対する懸念などから国内株式を中立としました。
- ・6月上旬には、各資産の相対的魅力度を比較検討した結果、国内株式を弱めとしました。
- ・6月下旬には、米中の貿易摩擦に対する懸念は残るものの、外国株式の相場については反発が見込まれるとの見通しから外国株式を強めとしました。
- ・期末の組入比率は、国内債券、国内株式を弱め、外国債券を中立、外国株式を強めとしています。

### ＜国内株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に加え、業績安定性の高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね70－80銘柄程度で推移させました。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を行いました。

#### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-0.2%）を1.6%下回りました。

（プラス要因）

#### ◎銘柄

- ・TDK：市場が急拡大するリチウムポリマー電池で競争力を持つことに加えて、自動車電装化による恩恵が見込めると判断し、オーバーウェイトとしました。株価が上昇し、アウトパフォーマンスしました。

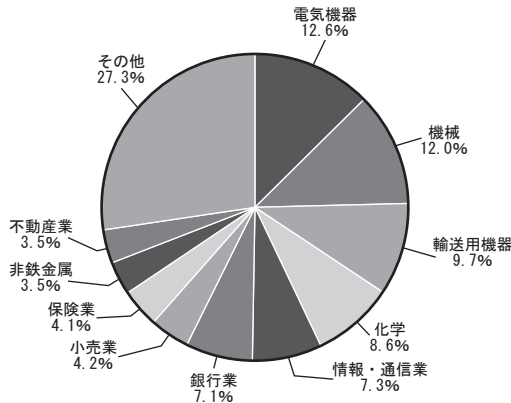
（マイナス要因）

#### ◎銘柄

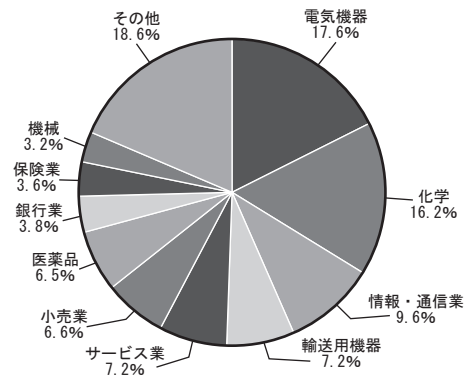
- ・ヤマハ発動機：アジアで二輪車市場が拡大しているほか、グローバル景気の拡大で、ボートに搭載する船外機の需要が伸びていることなどから、オーバーウェイトとしました。しかし株価が下落し、アンダーパフォーマンスしました。



(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2018年2月7日)



期末 (2018年8月7日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

### <世界株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ14.7%の上昇となりました。

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

#### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース)) の騰落率 (5.1%) を9.6%上回りました。

#### (プラス要因)

##### ◎銘柄

- ・GRUBHUB INC (米国、ソフトウェア・サービス) : 食事のオンライン注文プラットフォームを運営。先進的なオンライン注文システムの導入やデリバリー事業への進出などによる成長を期待し、オーバーウェイトとしました。好調な決算などが好感されて株価が上昇し、アウトパフォーマンスしました。

#### (マイナス要因)

##### ◎銘柄

- ・ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC (米国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス) : 遺伝子治療を研究。希少疾病向け治療薬を開発しており、技術力と将来性を評価し、オーバーウェイトとしました。競合企業が難病治療薬の良好な治験結果を発表したことなどから株価が下落し、アンダーパフォーマンスしました。

## ＜国内債券マザーファンド＞

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・2018年6月にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの継続などが国内長期金利の上昇要因になると考えた一方、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和策などを背景に国内長期金利の上昇幅は限定的になると考えたことなどから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。その後、国内長期金利が上昇する展開を予想したことなどから、デュレーションはベンチマーク対比短めを軸に、機動的に対応しました。

### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率（-0.0%）とほぼ同水準となりました。

### （プラス要因）

- ・種別選択において、相対的に堅調に推移した事業債をベンチマーク対比多めとしたことなどがプラスに寄与しました。

### （マイナス要因）

- ・種別選択において、相対的に堅調に推移した地方債をベンチマーク対比少なめとしたことなどがマイナスに影響しました。

### （ご参考）

#### 利回り・デュレーション

期首（2018年2月7日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.6%
デュレーション	8.7年

期末（2018年8月7日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.5%
デュレーション	8.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## ＜世界債券マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ1.2%の下落となりました。

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・金利戦略では、市況動向などを勘案して、状況に応じて機動的に対応しました。
- ・国別戦略では、政治的な不透明感等を背景に、イタリアを非保有としました。

### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（-1.3%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

- ・国別戦略にて、相対的に軟調に推移したイタリアを非保有としたことなどがプラスとなりました。

（ご参考）

### 利回り・デュレーション

期首（2018年2月7日）

期末（2018年8月7日）

最終利回り	1.5%	➡	最終利回り	1.7%
直接利回り	2.4%		直接利回り	2.4%
デュレーション	6.9年		デュレーション	6.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## ＜短期資産マザーファンド＞

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

- ・残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る水準で推移したため、短期資産の新規買い付けを行わず、当期においては短期資産の組入比率をゼロとしました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について



**分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。**

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第37期
	2018年2月8日～2018年8月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	623

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国経済は、税制改革などから雇用や賃金の緩やかな改善が維持され、内需の堅調さは持続すると考えます。一方で、米国の保護主義的な通商政策による貿易面での悪影響などはリスク要因と考え注視して参ります。
- ・欧州経済は、雇用環境の改善による底堅い内需やユーロ高の一服などが景気を下支えすると考えます。緩和的な金融政策からの転換や、対米貿易に関する不透明感などから景気拡大ペースは緩やかとなる想定です。
- ・国内経済は、世界的な設備投資の持ち直しや堅調な輸出などを背景に景気回復基調が継続すると考えます。雇用の逼迫による賃金上昇を背景に消費は緩やかに拡大すると考えます。

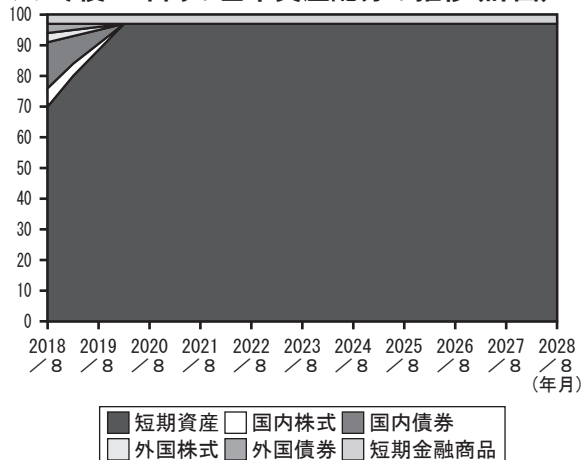
#### ◎今後の運用方針

- ・以上のような運用環境の見通しのもと、資産配分計画は国内債券を弱め、国内株式、外国債券を中立、外国株式を強めとする方針です。  
(三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020では、安定運用として、短期資産マザーファンドを通じて国庫短期証券などに70%程度投資します。)

### <来期の基本資産配分および当面の資産配分計画>

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
来期の基本資産配分	6.0%	3.0%	15.0%	3.0%	70.0%	3.0%
当面の資産配分計画	6.0%	4.0%	11.0%	3.0%	70.0%	6.0%

今後10年間の基本資産配分の推移(計画)



## ＜国内株式マザーファンド＞

### ◎運用環境の見通し

- ・経済環境は引き続き堅調な状況にあると見ています。一方、米中の貿易摩擦問題については、引き続き警戒が必要と見ています。また、日銀が金融政策を修正したことを受けて、金利動向に対する市場の注目が高まっています。個別銘柄の株価は米中の貿易摩擦問題や金利などの動向に影響を受ける可能性があります。決算発表において良好な業績を発表する銘柄が注目されやすくなると考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルが高いと考える銘柄の組み入れを行う予定です。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多いと考える化学や電気機器などをオーバーウェイトとしています。為替動向やマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

## ＜世界株式マザーファンド＞

### ◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、金融政策の動向を見極める展開を予想します。法人税率の引き下げを柱とする大型減税が、米国経済の成長の下支えとなる見通しです。また、金利動向に影響を及ぼす指標や、米中の貿易摩擦問題に注目します。
- ・欧州株式市況は、英国の欧州連合（EU）離脱がユーロ圏に悪影響を及ぼすリスクなどが不安材料となる一方、政治的リスクの後退や銀行の不良債権処理問題の進展などにより投資環境は好転するものと見ています。また、金融緩和からの出口戦略の動向が市場の変動要因となるとみています。

### ◎今後の運用方針

- ・米国市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目してヘルスケアや一般消費財・サービス等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が高いと見ている銘柄が少ない生活必需品、エネルギー、公益事業等をアンダーウェイトとします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、情報技術等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いとみているエネルギー等をアンダーウェイトとします。

### ＜国内債券マザーファンド＞

#### ◎運用環境の見通し

- ・国内長期金利は、上昇する展開を予想します。2018年7月末に行われた日銀の金融政策決定会合後の記者会見において、長期金利の変動幅については現在の倍程度を想定していると発表されたことなどを受けて、国内長期金利の変動幅が高まることが想定されます。その中、日銀による国債買入れオペの運営に対する不透明感などを背景に、投資家による国債への投資は消極的となると考えることなどから、上昇する展開を予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・国内長期金利は上昇する展開を予想していることから、デュレーションはベンチマーク対比短めを軸に、状況に応じて機動的に対応する方針です。

### ＜世界債券マザーファンド＞

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、米国経済が堅調に推移する中、FRBによる利上げの継続などが金利の上昇要因になると考える一方、米国の保護主義的な貿易政策への懸念などが金利の低下要因になると考えることなどから、もみ合う展開を予想します。欧州長期金利は、欧州中央銀行（ECB）による金融政策や米国の保護主義的な貿易政策の動向などを巡り、もみ合う展開を想定します。

#### ◎今後の運用方針

- ・前述の通り、米国、欧州長期金利ともにもみ合う展開を想定することなどから、デュレーションはベンチマーク並みを軸に、状況に応じて機動的に対応する方針です。

### ＜短期資産マザーファンド＞

#### ◎運用環境の見通し

- ・日本銀行による金融緩和が当面継続される見通しであることなどから、短期金利については低水準での推移を予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る場合は、新規買い付けを見合わせる方針です。日本銀行の金融政策や投資対象となる短期資産の金利動向を見ながら、機動的に対応します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月8日～2018年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	60	0.589	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.311)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.236)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.615	
期中の平均基準価額は、10,134円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2018年2月8日～2018年8月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内債券マザーファンド	53,608	75,700	69,716	98,400
国内株式マザーファンド	47,436	50,700	49,536	53,300
世界債券マザーファンド	7,068	17,600	6,849	17,000
世界株式マザーファンド	14,714	41,600	17,711	49,100
短期資産マザーファンド	51,021	52,100	22,329	22,800

## ○株式売買比率

(2018年2月8日～2018年8月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド	世界株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,797,250千円	537,674千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,919,457千円	1,113,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年2月8日～2018年8月7日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020&gt;

該当事項はございません。

&lt;国内株式マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	2,473	414	16.7	2,324	379	16.3

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜世界株式マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	183	13	7.1	354	13	3.7
為替直物取引	134	—	—	310	114	36.8

平均保有割合 2.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜国内債券マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,048	113	5.5	1,981	153	7.7

平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

## ＜世界債券マザーファンド＞

該当事項はございません。

## ＜短期資産マザーファンド＞

該当事項はございません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜国内株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 47

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	113千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15千円
(B) / (A)	14.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2018年8月7日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券マザーファンド	106,681	90,573	127,310
国内株式マザーファンド	51,848	49,749	52,987
世界債券マザーファンド	10,366	10,585	26,374
世界株式マザーファンド	13,329	10,332	30,692
短期資産マザーファンド	329,931	358,622	366,117

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券マザーファンド	127,310	20.6
国内株式マザーファンド	52,987	8.6
世界債券マザーファンド	26,374	4.3
世界株式マザーファンド	30,692	5.0
短期資産マザーファンド	366,117	59.4
コール・ローン等、その他	13,349	2.1
投資信託財産総額	616,829	100.0

(注) 世界債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(624,222千円)の投資信託財産総額(666,617千円)に対する比率は93.6%です。

(注) 世界株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,075,974千円)の投資信託財産総額(1,208,600千円)に対する比率は89.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.32円	1 カナダドル=85.60円	1 メキシコペソ=6.01円	1 ユーロ=128.65円
1 イギリスポンド=144.10円	1 スイスフラン=111.69円	1 スウェーデンクローネ=12.45円	1 ノルウェークローネ=13.51円
1 デンマーククローネ=17.26円	1 ポーランドズロチ=30.22円	1 オーストラリアドル=82.23円	1 香港ドル=14.18円
1 シンガポールドル=81.36円	1 マレーシアリングgit=27.26円	1 南アフリカランド=8.28円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	616,829,943
コール・ローン等	13,346,777
国内債券マザーファンド(評価額)	127,310,485
国内株式マザーファンド(評価額)	52,987,880
世界債券マザーファンド(評価額)	26,374,662
世界株式マザーファンド(評価額)	30,692,236
短期資産マザーファンド(評価額)	366,117,903
(B) 負債	3,626,053
未払信託報酬	3,614,250
未払利息	26
その他未払費用	11,777
(C) 純資産総額(A-B)	613,203,890
元本	605,331,612
次期繰越損益金	7,872,278
(D) 受益権総口数	605,331,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,130円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 600,026,883円  
 期中追加設定元本額 5,534,626円  
 期中一部解約元本額 229,897円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0130円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2018年2月8日～ 2018年8月7日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	5,515,665円
分配準備積立金額	32,227,015円
当ファンドの分配対象収益額	37,742,680円
1万口当たり収益分配対象額	623円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2018年2月8日～2018年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,378
受取利息	12
支払利息	△ 2,390
(B) 有価証券売買損益	2,648,913
売買益	4,416,450
売買損	△ 1,767,537
(C) 信託報酬等	△ 3,626,027
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 979,492
(E) 前期繰越損益金	16,554,982
(F) 追加信託差損益金	△ 7,703,212
(配当等相当額)	( 5,515,273)
(売買損益相当額)	(△13,218,485)
(G) 計(D+E+F)	7,872,278
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	7,872,278
追加信託差損益金	△ 7,703,212
(配当等相当額)	( 5,515,665)
(売買損益相当額)	(△13,218,877)
分配準備積立金	32,227,015
繰越損益金	△16,651,525

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資の対象とするマザーファンドの変更および付随する変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2018年7月18日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

## 国内株式マザーファンド

## 《第37期》決算日2018年8月7日

〔計算期間：2018年2月8日～2018年8月7日〕

「国内株式マザーファンド」は、8月7日に第37期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とし、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸として、トップダウンによるリスク・コントロール（業種配分・ファクター戦略）を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
33期(2016年8月8日)	7,869	△ 4.8	1,305.53	△ 5.4	99.1	—	1,805
34期(2017年2月7日)	9,015	14.6	1,516.15	16.1	97.2	—	1,987
35期(2017年8月7日)	9,824	9.0	1,639.27	8.1	98.7	—	1,952
36期(2018年2月7日)	10,847	10.4	1,749.91	6.7	96.3	—	1,920
37期(2018年8月7日)	10,651	△ 1.8	1,746.05	△ 0.2	96.3	—	2,021

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(T O P I X)	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年2月7日	10,847	—	1,749.91	—	96.3	—
2月末	10,971	1.1	1,768.24	1.0	97.5	—
3月末	10,669	△1.6	1,716.30	△1.9	96.7	—
4月末	10,959	1.0	1,777.23	1.6	97.0	—
5月末	10,735	△1.0	1,747.45	△0.1	96.8	—
6月末	10,610	△2.2	1,730.89	△1.1	95.7	—
7月末	10,637	△1.9	1,753.29	0.2	95.9	—
(期 末) 2018年8月7日	10,651	△1.8	1,746.05	△0.2	96.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

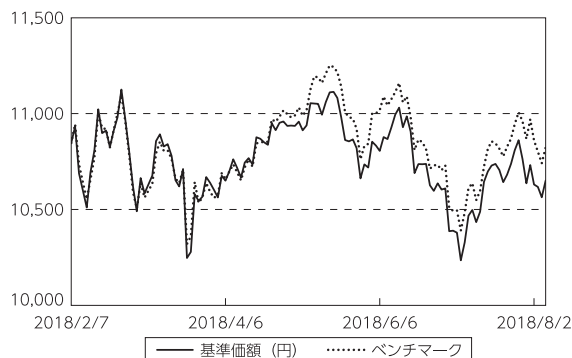
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.2%)を1.6%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、米国株式市場の急落や米中の貿易摩擦問題への懸念などから下落する局面があったものの、為替市場で円安が進行したことなどが下支えとなり国内の株式市場は堅調となりました。
- ・その後、期末にかけては、米朝首脳会談実施による地政学リスクの後退、円安が進行したことなどをを受けて上昇する局面があったものの、再び米中の貿易摩擦激化への懸念などが市場の重しとなり、国内の株式市場は軟調となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に加え、業績安定性の高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね70～80銘柄程度で推移させました。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を行いました。



●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率  
(-0.2%)を1.6%下回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・TDK：市場が急拡大するリチウムポリマー電池で競争力を持つことに加えて、自動車電装化による恩恵が見込めると判断し、オーバーウェイトとしました。株価が上昇し、アウトパフォームしました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ヤマハ発動機：アジアで二輪車市場が拡大しているほか、グローバル景気の拡大で、ボートに搭載する船外機の需要が伸びていることなどから、オーバーウェイトとしました。しかし株価が下落し、アンダーパフォームしました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・経済環境は引き続き堅調な状況にあると見えます。一方、米中の貿易摩擦問題については、引き続き警戒が必要と見えています。また、日銀が金融政策を修正したことを受けて、金利動向に対する市場の注目が高まっています。個別銘柄の株価は米中の貿易摩擦問題や金利などの動向に影響を受ける可能性があります。決算発表において良好な業績を発表する銘柄が注目されやすくなると考えています。

◎今後の運用方針

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルが高いと考える銘柄の組み入れを行う予定です。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多いと考える化学や電気機器などをオーバーウェイトとしていますが、為替動向やマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年2月8日～2018年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 20 (20)	% 0.182 (0.182)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	20	0.182	
期中の平均基準価額は、10,763円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年2月8日～2018年8月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		939	2,473,006	908	2,324,243
		(18)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年2月8日～2018年8月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,797,250千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,919,457千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年2月8日～2018年8月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 47

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,626千円
うち利害関係人への支払額 (B)	600千円
(B) / (A)	16.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年8月7日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.0%)</b>				
国際石油開発帝石	7.5	16.1	20,133	
<b>建設業 (1.5%)</b>				
大成建設	5.4	—	—	
大和ハウス工業	—	4.5	17,950	
積水ハウス	15.6	—	—	
高砂熱学工業	—	5.5	10,593	
<b>食料品 (0.8%)</b>				
アサヒグループホールディングス	6.7	—	—	
麒麟ホールディングス	—	6	16,395	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
東レ	12.6	—	—	
<b>バルブ・紙 (0.5%)</b>				
王子ホールディングス	—	14	10,192	
<b>化学 (16.2%)</b>				
昭和電工	—	6.8	36,176	
日産化学	—	3.7	18,037	
デンカ	—	5.1	20,527	
信越化学工業	—	5	55,150	
三菱ケミカルホールディングス	33	36.8	36,649	
住友ベークライト	41	23	24,840	
積水化学工業	13.6	—	—	
アイカ工業	—	4.6	18,952	
日立化成	6.7	—	—	
花王	2.7	2.9	23,690	
関西ペイント	3.7	—	—	
資生堂	—	2.3	18,160	
ポーラ・オルビスホールディングス	3.6	—	—	
ニフコ	—	4.9	15,631	
ユニ・チャーム	—	14	47,096	
<b>医薬品 (6.5%)</b>				
武田薬品工業	—	3.8	18,126	
塩野義製薬	3.2	—	—	
日本新薬	2.9	3.6	21,888	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
中外製薬	—	5.3	30,422	
大塚ホールディングス	—	8.7	44,013	
パプチドリーム	—	2.7	11,164	
<b>石油・石炭製品 (1.4%)</b>				
J X T Gホールディングス	45.5	31.5	26,441	
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
ブリヂストン	3.6	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>				
日本特殊陶業	4.2	—	—	
ニチアス	22	22	32,252	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
新日鐵住金	6.8	—	—	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
三井金属鉱業	4.1	—	—	
三菱マテリアル	4.2	—	—	
住友金属鉱山	1.8	—	—	
住友電気工業	10.4	—	—	
<b>金属製品 (1.7%)</b>				
三和ホールディングス	12.1	26.9	33,947	
<b>機械 (3.2%)</b>				
アマダホールディングス	15.2	—	—	
ディスコ	1.5	—	—	
SMC	1	—	—	
小松製作所	8.3	—	—	
住友重機械工業	—	7.7	29,144	
ダイキン工業	0.8	1.8	23,355	
栗田工業	2.2	—	—	
ダイフク	4.7	—	—	
日本精工	7	—	—	
マキタ	4.4	—	—	
スター精密	—	5.1	10,174	
<b>電気機器 (17.6%)</b>				
三菱電機	10.7	—	—	
富士電機	—	33	28,017	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	2.3	5.3	85,542	
富士通	12	—	—	
アルバック	4	—	—	
ソニー	6.9	8.6	53,001	
TDK	3.9	5	57,900	
シスメックス	—	1.9	17,632	
ローム	2.5	—	—	
浜松ホトニクス	—	2.7	12,015	
太陽誘電	—	10.3	33,166	
村田製作所	—	2.4	45,312	
小糸製作所	1.7	—	—	
東京エレクトロン	1.5	0.5	9,757	
<b>輸送用機器 (7.2%)</b>				
デンソー	6.2	—	—	
いすゞ自動車	16.2	—	—	
三菱自動車工業	—	30.1	25,645	
本田技研工業	8.7	—	—	
スズキ	6.3	6.8	50,823	
ヤマハ発動機	11.5	15	44,745	
シマノ	—	1.1	18,029	
<b>精密機器 (—%)</b>				
朝日インテック	4.7	—	—	
<b>その他製品 (—%)</b>				
フジシールインターナショナル	5.9	—	—	
ヤマハ	7.2	—	—	
<b>陸運業 (2.2%)</b>				
東海旅客鉄道	0.5	0.4	9,124	
西武ホールディングス	—	16.8	34,272	
<b>情報・通信業 (9.6%)</b>				
フジ・メディア・ホールディングス	—	17.8	34,318	
オービック	—	1.8	17,514	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	15.5	34,968	
大塚商会	1.3	—	—	
日本電信電話	8.1	7.6	39,892	
エヌ・ティ・ティ・データ	26.8	8.1	11,340	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2.1	11,088	
ソフトバンクグループ	6	3.8	38,190	
<b>卸売業 (3.2%)</b>				
シークス	3.7	3.8	9,617	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
丸紅	—	26	23,665	
三井物産	10.4	—	—	
三菱商事	7.1	9	28,899	
<b>小売業 (6.6%)</b>				
コスモス薬品	—	0.4	9,676	
ツルハホールディングス	0.8	1.7	23,205	
良品計画	0.3	0.8	28,720	
ケーズホールディングス	7	33.8	43,433	
ニトリホールディングス	1.5	—	—	
ファーストリテイリング	0.2	0.5	23,860	
<b>銀行業 (3.8%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	70.5	70.5	47,453	
りそなホールディングス	42.3	42.8	26,309	
三井住友フィナンシャルグループ	10	—	—	
<b>証券・商品先物取引業 (1.2%)</b>				
FPG	—	7.7	8,701	
ジャフコ	—	3.9	15,522	
野村ホールディングス	17.6	—	—	
<b>保険業 (3.6%)</b>				
第一生命ホールディングス	15.4	25	54,337	
東京海上ホールディングス	8.3	3	15,882	
<b>その他金融業 (2.6%)</b>				
全国保証	—	2.8	12,460	
オリックス	16.4	21.5	37,883	
<b>不動産業 (0.7%)</b>				
プレサンスコーポレーション	—	8.4	13,431	
パーク24	6.6	—	—	
三井不動産	3.7	—	—	
三菱地所	8	—	—	
東京建物	13.7	—	—	
<b>サービス業 (7.2%)</b>				
日本M&Aセンター	3.7	10.4	28,787	
エムスリー	6	10.4	45,188	
プレステージ・インターナショナル	—	8.2	10,332	
テクノプロ・ホールディングス	—	1.8	13,284	
リクルートホールディングス	—	9.9	30,749	
カナモト	—	3.1	10,850	
合 計	株 数・金 額	726	776	1,945,641
	銘柄数<比率>	76	72	<96.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,945,641	% 92.3
コール・ローン等、その他	161,187	7.7
投資信託財産総額	2,106,828	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,106,828,967	
コール・ローン等	73,833,572	
株式(評価額)	1,945,641,180	
未収入金	84,902,965	
未収配当金	2,451,250	
(B) 負債	85,384,900	
未払金	85,384,754	
未払利息	146	
(C) 純資産総額(A-B)	2,021,444,067	
元本	1,897,870,669	
次期繰越損益金	123,573,398	
(D) 受益権総口数	1,897,870,669口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,651円	

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,770,776,728円  
 期中追加設定元本額 499,453,050円  
 期中一部解約元本額 372,359,109円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0651円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	186,652,963円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	229,727,077円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	245,596,736円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	319,583,572円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	49,749,207円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	145,680,946円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	202,535,653円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	39,840,864円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	113,338,745円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	77,644,746円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	97,021,436円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	26,975,040円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	67,508,832円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	96,014,852円
合計	1,897,870,669円

## ○損益の状況 (2018年2月8日~2018年8月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	20,518,831	
受取配当金	20,539,400	
受取利息	92	
その他収益金	305	
支払利息	△ 20,966	
(B) 有価証券売買損益	△ 52,052,015	
売買益	141,599,829	
売買損	△193,651,844	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 31,533,184	
(D) 前期繰越損益金	150,000,523	
(E) 追加信託差損益金	34,846,950	
(F) 解約差損益金	△ 29,740,891	
(G) 計(C+D+E+F)	123,573,398	
次期繰越損益金(G)	123,573,398	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 世界株式マザーファンド

### 《第37期》決算日2018年8月7日

[計算期間：2018年2月8日～2018年8月7日]

「世界株式マザーファンド」は、8月7日に第37期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール（国別配分・ファクター分析・信用リスク）を付加することにより長期・安定的にベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
33期(2016年8月8日)	17,360	3.6	132.81	△ 1.2	92.9	—	—	1,082
34期(2017年2月7日)	20,263	16.7	151.90	14.4	96.9	—	—	1,069
35期(2017年8月7日)	23,244	14.7	164.95	8.6	98.6	—	—	1,066
36期(2018年2月7日)	25,887	11.4	173.56	5.2	96.9	—	—	1,127
37期(2018年8月7日)	29,705	14.7	182.45	5.1	89.0	—	—	1,208

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2018年2月7日	円	%		%	%	%	%
	25,887	—	173.56	—	96.9	—	—
2月末	26,356	1.8	173.38	△0.1	97.6	—	—
3月末	25,614	△1.1	165.65	△4.6	97.3	—	—
4月末	26,573	2.6	172.74	△0.5	97.2	—	—
5月末	28,068	8.4	172.74	△0.5	97.4	—	—
6月末	28,566	10.3	174.02	0.3	98.5	—	—
7月末	29,141	12.6	180.76	4.1	96.2	—	—
(期 末) 2018年8月7日							
	29,705	14.7	182.45	5.1	89.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

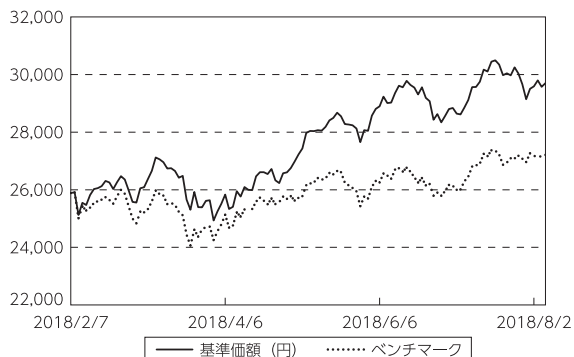
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.7%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.1%)を9.6%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎外国株式市況

- ・米国株式相場は、米国の金利上昇や米中の貿易摩擦への懸念などを背景に下落する局面があったものの、堅調な米国の一部経済指標などを背景に上昇しました。
- ・欧州株式相場は、米国の金利上昇などを受けた世界的な株式市場の下落や米中の貿易摩擦への懸念などから下落する局面があったものの、良好な一部企業業績などを背景に上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率  
(5.1%)を9.6%上回りました。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・GRUBHUB INC (米国、ソフトウェア・サービス) :  
食事のオンライン注文プラットフォームを運営。  
先進的なオンライン注文システムの導入やデリ  
バリー事業への進出などによる成長を期待し、  
オーバーウェイトとしました。好調な決算など  
が好感されて株価が上昇し、アウトパフォーム  
しました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC (米国、医薬品・  
バイオテクノロジー・ライフサイエンス) : 遺伝  
子治療を研究。希少疾病向け治療薬を開発して  
おり、技術力と将来性を評価し、オーバーウェ  
イトとしました。競合企業が難病治療薬の良好  
な治験結果を発表したことなどから株価が下落  
し、アンダーパフォームしました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、金融政策の動向を見極める展  
開を予想します。法人税率の引き下げを柱とす  
る大型減税が、米国経済の成長の下支えとなる  
見通しです。また、金利動向に影響を及ぼす指  
標や、米中の貿易摩擦問題に注目します。
- ・欧州株式市況は、英国の欧州連合（EU）離脱  
がユーロ圏に悪影響を及ぼすリスクなどが不安  
材料となる一方、政治的リスクの後退や銀行の  
不良債権処理問題の進展などにより投資環境は  
好転するものと見ています。また、金融緩和か  
らの出口戦略の動向が市場の変動要因となると  
みています。

### ◎今後の運用方針

- ・米国市場では、景気動向に左右されることなく  
独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付け  
る方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性  
に着目してヘルスケアや一般消費財・サービス  
等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成  
長性が高いと見ている銘柄が少ない生活必需品、  
エネルギー、公益事業等をアンダーウェイトと  
します。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されるこ  
となく独自の成長シナリオを有する銘柄群を  
買い付ける方針です。資本財・サービス、情報技  
術等をオーバーウェイトとする一方、長期的な  
成長性が低いとみているエネルギー等をアン  
ダーウェイトとします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月8日～2018年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 19 (19)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.013 (0.013)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	16 (16) ( 0 )	0.059 (0.058) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	39	0.141	
期中の平均基準価額は、27,386円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年2月8日～2018年8月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 153 ( 2)	千アメリカドル 998 ( -)	百株 219	千アメリカドル 2,380
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	15 ( -)	47 (△0.46925)	12	47
	フランス	8 ( -)	63 (△0.23467)	3	30
	オランダ	9	62	6	48
	スペイン	16	30	16	16
	フィンランド	-	-	13	46
	アイルランド	14	63	1	5
	イギリス	80 (1,461)	千イギリスポンド 86 ( -)	178 (1,461)	千イギリスポンド 187 (0.14619)
	スイス	0.23	千スイスフラン 4	10	千スイスフラン 89
	スウェーデン	42 ( 44)	千スウェーデンクローネ 717 ( -)	88	千スウェーデンクローネ 1,079
	デンマーク	3	千デンマーククローネ 151	4	千デンマーククローネ 194
	オーストラリア	190	千オーストラリアドル 171	99	千オーストラリアドル 104
	香港	54	千香港ドル 78	1,126	千香港ドル 344

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年2月8日～2018年8月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	537,674千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,113,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年2月8日～2018年8月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	183	13	7.1	354	13	3.7
為替直物取引	134	—	—	310	114	36.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	789千円
うち利害関係人への支払額 (B)	35千円
(B) / (A)	4.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年8月7日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	13	11	114	12,795	各種金融
EOG RESOURCES INC	15	14	184	20,537	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	14	12	163	18,194	家庭用品・パーソナル用品
M & T BANK CORP	6	5	102	11,388	銀行
MOODY'S CORP	6	5	102	11,364	各種金融
MARKEL CORP	1	1	123	13,803	保険
SCHLUMBERGER LTD	8	7	49	5,554	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1	1	59	6,629	素材
TIFFANY & CO	9	—	—	—	小売
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	7	6	73	8,222	ヘルスケア機器・サービス
WATERS CORP	6	5	111	12,433	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC	11	9	74	8,289	小売
TJX COMPANIES INC	6	5	57	6,442	小売
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	6	5	52	5,853	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	14	12	135	15,082	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	6	7	254	28,360	小売
ACTIVISION BLIZZARD INC	10	8	60	6,771	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	0.75	0.64	79	8,817	ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	7	6	127	14,189	各種金融
AMAZON.COM INC	3	2	484	53,891	小売
NVIDIA CORP	5	2	67	7,493	半導体・半導体製造装置
TD AMERITRADE HOLDING CORP	37	31	181	20,165	各種金融
ILLUMINA INC	9	8	279	31,078	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	6	5	92	10,280	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CELGENE CORP	8	7	66	7,430	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FASTENAL CO	16	14	81	9,097	資本財
COSTAR GROUP INC	2	2	86	9,586	商業・専門サービス
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	11	9	90	10,122	運輸
MARTIN MARIETTA MATERIALS	5	5	104	11,630	素材
MASTERCARD INC - A	14	11	241	26,900	ソフトウェア・サービス
SEATTLE GENETICS INC	6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	23	20	121	13,519	各種金融
WABTEC CORP	9	7	90	10,035	資本財
VERISK ANALYTICS INC	10	9	105	11,734	商業・専門サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1	1	69	7,710	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	6	6	68	7,641	運輸
ABIOMED INC	9	4	168	18,710	ヘルスケア機器・サービス
FIRST REPUBLIC BANK/CA	28	24	248	27,677	銀行
FACEBOOK INC-A	11	10	190	21,208	ソフトウェア・サービス
ALBEMARLE CORP	5	4	40	4,559	素材
ELLIE MAE INC	11	9	98	11,005	ソフトウェア・サービス
HEICO CORP-CLASS A	11	12	80	8,981	資本財
TESLA INC	4	3	122	13,591	自動車・自動車部品
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	10	8	80	8,977	資本財
WATSCO INC	7	6	109	12,229	資本財
CLEAN HARBORS INC	15	13	84	9,365	商業・専門サービス
ALPHABET INC-CL C	1	1	187	20,860	ソフトウェア・サービス
NOW INC	29	44	76	8,470	資本財

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	7	7	70	7,822	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AGIOS PHARMACEUTICALS INC	10	8	68	7,670	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GRUBHUB INC	30	16	213	23,804	ソフトウェア・サービス	
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	15	13	135	15,041	ソフトウェア・サービス	
NEW RELIC INC	5	8	86	9,622	ソフトウェア・サービス	
JUNO THERAPEUTICS INC	14	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WAYFAIR INC- CLASS A	15	10	124	13,804	小売	
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	30	26	48	5,406	耐久消費財・アパレル	
FORTIVE CORP	11	10	82	9,228	資本財	
SHOPIFY INC - CLASS A	5	6	88	9,834	ソフトウェア・サービス	
SEA LTD-ADR	26	22	33	3,682	ソフトウェア・サービス	
GLAUKOS CORP	9	8	32	3,569	ヘルスケア機器・サービス	
REDFIN CORP	13	27	63	7,091	不動産	
STITCH FIX INC-CLASS A	13	20	60	6,709	小売	
DENALI THERAPEUTICS INC	20	18	27	3,055	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NOVOCURE LTD	35	29	101	11,346	ヘルスケア機器・サービス	
PENUMBRA INC	8	6	100	11,239	ヘルスケア機器・サービス	
CHEGG INC	—	23	63	7,108	消費者サービス	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	3	57	6,450	ソフトウェア・サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	—	7	65	7,343	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	757	693	7,173	798,523	
	銘柄数<比率>	65	65	—	<66.1%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	18	24	54	6,968	半導体・半導体製造装置	
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	13	11	82	10,592	ヘルスケア機器・サービス	
ZALANDO SE	11	11	55	7,096	小売	
小計	株数・金額	44	47	191	24,657	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.0%>	
(ユーロ…フランス)						
L' OREAL	2	2	46	5,987	家庭用品・パーソナル用品	
LEGRAND SA	6	6	40	5,149	資本財	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	—	5	57	7,442	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	8	14	144	18,579	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<1.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
EXOR NV	9	11	62	8,079	各種金融	
ASML HOLDING NV	3	3	59	7,645	半導体・半導体製造装置	
IMCD NV	11	12	77	10,009	資本財	
小計	株数・金額	24	26	200	25,733	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	13	19	53	6,822	小売	
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	60	55	12	1,546	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額	74	74	65	8,368	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.7%>	
(ユーロ…フィンランド)						
KONECRANES OYJ	13	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	13	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(ユーロ…アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KINGSPAN GROUP PLC	—	13	53	6,891	資本財
小計	株数・金額	—	13	53	6,891
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>
ユーロ計	株数・金額	165	176	654	84,230
	銘柄数<比率>	11	12	—	<7.0%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
PRUDENTIAL PLC	13	11	20	2,948	保険
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	21	18	20	2,956	資本財
BURBERRY GROUP PLC	16	13	27	4,029	耐久消費財・アパレル
EXPERIAN PLC	11	11	22	3,196	商業・専門サービス
ST JAMES'S PLACE PLC	36	29	33	4,836	各種金融
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	3	3	22	3,200	資本財
HARGREAVES LANSDOWN PLC	21	19	41	6,052	各種金融
ABCAM PLC	35	28	41	5,994	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PAGEGROUP PLC	22	—	—	—	商業・専門サービス
RENISHAW PLC	10	8	45	6,503	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA HBC AG-DI	18	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ROTORK PLC	56	48	17	2,502	資本財
XAAR PLC	25	29	7	1,067	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RIGHTMOVE PLC	4	4	22	3,226	ソフトウェア・サービス
OXFORD INSTRUMENTS PLC	13	14	14	2,036	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OCADO GROUP PLC	40	25	27	4,029	小売
JUST EAT PLC	29	29	23	3,418	ソフトウェア・サービス
IWG PLC	35	—	—	—	商業・専門サービス
TED BAKER PLC	9	8	18	2,666	耐久消費財・アパレル
BOOHOO GROUP PLC	61	71	14	2,048	小売
FDM GROUP HOLDINGS PLC	20	28	27	3,965	ソフトウェア・サービス
FIRST DERIVATIVES PLC	—	4	17	2,527	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	508	410	466	67,206
	銘柄数<比率>	21	19	—	<5.6%>
(スイス)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	9	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3	2	64	7,192	資本財
小計	株数・金額	13	2	64	7,192
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.6%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
INVESTOR AB-B SHS	23	20	771	9,601	各種金融
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	71	65	708	8,821	銀行
ATLAS COPCO AB-A SHS	24	20	508	6,331	資本財
ALFA LAVAL AB	23	31	749	9,328	資本財
KINNEVIK AB - B	11	11	344	4,284	各種金融
HEXPOL AB	64	59	565	7,034	素材
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	67	57	571	7,118	資本財
AVANZA BANK HOLDING AB	9	9	374	4,665	各種金融
EPIROC AB-A	—	20	211	2,627	資本財
小計	株数・金額	296	296	4,804	59,813
	銘柄数<比率>	8	9	—	<4.9%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVOZYMES A/S-B SHARES	11	11	379	6,555	素材
DSV A/S	7	7	432	7,458	運輸
小計	株数・金額	19	18	811	14,014
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.2%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
QBE INSURANCE GROUP LTD	49	38	39	3,228	保険



銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	17	13	30	2,500	素材	
NEWCREST MINING LTD	24	20	44	3,653	素材	
CHALLENGER LTD	67	52	64	5,306	各種金融	
OIL SEARCH LTD	—	111	101	8,319	エネルギー	
SEEK LTD	17	15	30	2,504	商業・専門サービス	
MESOBLAST LTD	100	87	15	1,244	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	10	9	48	3,958	消費者サービス	
IRESS LTD	—	30	35	2,959	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	287	378	409	33,676	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	9	—	< 2.8% >	
(香港)			千香港ドル			
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	70	60	225	3,194	銀行	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	80	50	217	3,084	耐久消費財・アパレル	
LI & FUNG LTD	400	320	86	1,220	耐久消費財・アパレル	
AIA GROUP LTD	40	36	243	3,450	保険	
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING	948	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,538	466	772	10,950	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 0.9% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,586	2,442	—	1,075,607	
	銘柄 数 < 比 率 >	121	121	—	< 89.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,075,607	% 89.0
コール・ローン等、その他	132,993	11.0
投資信託財産総額	1,208,600	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,075,974千円) の投資信託財産総額 (1,208,600千円) に対する比率は89.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.32円	1 ユーロ=128.65円	1 イギリスポンド=144.10円	1 スイスフラン=111.69円
1 スウェーデンクローネ=12.45円	1 デンマーククローネ=17.26円	1 オーストラリアドル=82.23円	1 香港ドル=14.18円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,208,600,927
コール・ローン等	132,736,190
株式(評価額)	1,075,607,078
未収配当金	257,659
(B) 負債	262
未払利息	262
(C) 純資産総額(A-B)	1,208,600,665
元本	406,868,059
次期繰越損益金	801,732,606
(D) 受益権総口数	406,868,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,705円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 435,481,721円  
 期中追加設定元本額 126,134,959円  
 期中一部解約元本額 154,748,621円  
 また、1口当たり純資産額は、期末29,705円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	37,272,607円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	45,525,883円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	55,250,540円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	78,421,567円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	10,332,347円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	29,026,408円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	41,371,881円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,908,709円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	22,305,184円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	17,230,850円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	23,801,413円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	5,578,233円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	13,365,169円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	19,477,268円
合計	406,868,059円

## ○損益の状況 (2018年2月8日～2018年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,701,414
受取配当金	5,710,451
受取利息	1,619
その他収益金	4,117
支払利息	△ 14,773
(B) 有価証券売買損益	153,565,752
売買益	193,571,910
売買損	△ 40,006,158
(C) 保管費用等	△ 680,515
(D) 当期損益金(A+B+C)	158,586,651
(E) 前期繰越損益金	691,832,293
(F) 追加信託差損益金	227,065,041
(G) 解約差損益金	△275,751,379
(H) 計(D+E+F+G)	801,732,606
次期繰越損益金(H)	801,732,606

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 国内債券マザーファンド

## 《第37期》決算日2018年8月7日

〔計算期間：2018年2月8日～2018年8月7日〕

「国内債券マザーファンド」は、8月7日に第37期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測に基づき、デュレーションのリスクをベンチマーク（NOMURA-BPI総合）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入比率	債先物比率	純総資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
33期(2016年8月8日)	14,219	2.8	385.08	2.6	96.5	—	2,587
34期(2017年2月7日)	13,901	△2.2	376.46	△2.2	98.9	—	2,617
35期(2017年8月7日)	14,013	0.8	378.71	0.6	98.6	—	2,785
36期(2018年2月7日)	14,053	0.3	379.99	0.3	97.4	—	2,796
37期(2018年8月7日)	14,056	0.0	379.88	△0.0	96.7	—	2,674

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2018年2月7日	円	%		%	%	%
	14,053	—	379.99	—	97.4	—
2月末	14,100	0.3	381.29	0.3	97.7	—
3月末	14,125	0.5	381.91	0.5	97.5	—
4月末	14,118	0.5	381.64	0.4	97.2	—
5月末	14,151	0.7	382.50	0.7	96.8	—
6月末	14,157	0.7	382.67	0.7	97.0	—
7月末	14,129	0.5	381.98	0.5	95.6	—
(期 末) 2018年8月7日	14,056	0.0	379.88	△0.0	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

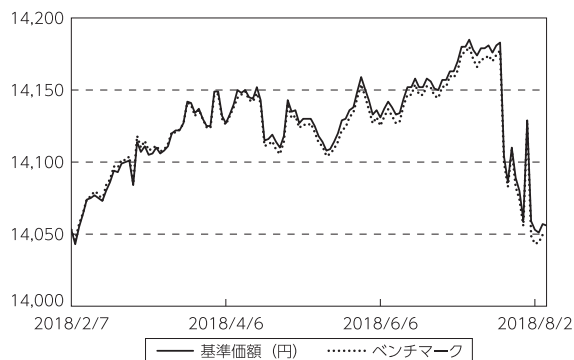
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.0%)とほぼ同水準となりました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内債券市況

- ・国内長期金利は、2018年7月後半に日銀が現行の金融緩和政策を修正するとの一部報道を受けて、上昇しました。
- ・このような環境下、国内債券市況は、国内長期金利が上昇したことなどはマイナスとなったものの、債券利子収入を享受したことなどがプラスとなり、ほぼ横ばいとなりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・2018年6月にかけて、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げの継続などが国内長期金利の上昇要因になると考えた一方、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和策などを背景に国内長期金利の上昇幅は限定的になると考えたことなどから、デュレーション(平均回収期間や金利感応度)はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。その後、国内長期金利が上昇する展開を予想したことなどから、デュレーションはベンチマーク対比短めを軸に、機動的に対応しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率  
(-0.0%) とほぼ同水準となりました。

(プラス要因)

- ・種別選択において、相対的に堅調に推移した事業債をベンチマーク対比多めとしたことなどがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・種別選択において、相対的に堅調に推移した地方債をベンチマーク対比少なめとしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内長期金利は、上昇する展開を予想します。2018年7月末に行われた日銀の金融政策決定会合後の記者会見において、長期金利の変動幅については現在の倍程度を想定していると発表されたことなどを受けて、国内長期金利の変動幅が高まることが想定されます。その中、日銀による国債買入れオペの運営に対する不透明感などを背景に、投資家による国債への投資は消極的となると考えることなどから、上昇する展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・国内長期金利は上昇する展開を予想していることから、デュレーションはベンチマーク対比短めを軸に、状況に応じて機動的に対応する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年2月8日～2018年8月7日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2018年2月8日～2018年8月7日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	1,844,571	1,981,398
	特殊債券	203,821	—
			( 200,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年2月8日～2018年8月7日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,048	百万円 113	% 5.5	百万円 1,981	百万円 153	% 7.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年8月7日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,095,000	2,178,831	81.5	—	40.3	14.4	26.8
特殊債券 (除く金融債)	400,000 ( 400,000)	406,534 ( 406,534)	15.2 (15.2)	— (—)	7.7 ( 7.7)	7.5 ( 7.5)	— ( —)
合 計	2,495,000 ( 400,000)	2,585,365 ( 406,534)	96.7 (15.2)	— (—)	48.0 ( 7.7)	21.8 ( 7.5)	26.8 ( —)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第388回利付国債 (2年)	0.1	255,000	255,946	2020/5/15
第389回利付国債 (2年)	0.1	459,000	460,790	2020/6/1
第126回利付国債 (5年)	0.1	174,500	175,369	2020/12/20
第127回利付国債 (5年)	0.1	45,000	45,247	2021/3/20
第128回利付国債 (5年)	0.1	132,500	133,260	2021/6/20
第135回利付国債 (5年)	0.1	30,000	30,249	2023/3/20
第8回利付国債 (40年)	1.4	5,000	5,735	2055/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	42,000	41,406	2057/3/20
第341回利付国債 (10年)	0.3	10,000	10,209	2025/12/20
第345回利付国債 (10年)	0.1	2,000	2,008	2026/12/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	30,000	30,028	2028/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	20,000	26,120	2039/9/20
第35回利付国債 (30年)	2.0	45,000	57,498	2041/9/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	5,000	6,103	2043/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	2,000	2,348	2045/3/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	8,000	8,018	2046/3/20
第56回利付国債 (30年)	0.8	2,000	1,988	2047/9/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	35,000	34,750	2048/3/20
第119回利付国債 (20年)	1.8	58,000	68,835	2030/6/20
第124回利付国債 (20年)	2.0	31,000	37,688	2030/12/20
第129回利付国債 (20年)	1.8	35,000	41,840	2031/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	28,500	33,926	2032/9/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	50,000	58,339	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	53,000	61,024	2034/9/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	124,000	140,742	2035/6/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	64,500	61,026	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	24,000	23,880	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	75,000	75,751	2036/12/20
第161回利付国債 (20年)	0.6	95,000	95,566	2037/6/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	45,000	45,154	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	110,000	107,974	2038/3/20
小 計		2,095,000	2,178,831	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
第61回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	0.69	100,000	103,183	2024/6/28
第92回都市再生債券(財投機関債)	0.694	100,000	103,194	2024/6/20
第38回西日本高速道路	0.09	100,000	100,000	2022/9/20
第85回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(財投機関債)	0.08	100,000	100,157	2021/3/19
小 計		400,000	406,534	
合 計		2,495,000	2,585,365	



## ○投資信託財産の構成

(2018年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,585,365	96.7
コール・ローン等、その他	89,310	3.3
投資信託財産総額	2,674,675	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,674,675,608
コール・ローン等	86,044,104
公社債(評価額)	2,585,365,100
未収利息	2,747,254
前払費用	519,150
(B) 負債	170
未払利息	170
(C) 純資産総額(A-B)	2,674,675,438
元本	1,902,849,246
次期繰越損益金	771,826,192
(D) 受益権総口数	1,902,849,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,056円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,989,668,528円  
 期中追加設定元本額 455,704,024円  
 期中一部解約元本額 542,523,306円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,056円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	370,245,440円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	217,576,960円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	144,968,397円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	133,265,589円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	90,573,766円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	248,118,730円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	175,749,079円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	78,936,153円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	107,875,265円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	46,520,120円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	42,013,798円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	48,969,242円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	114,595,347円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	83,441,360円
合計	1,902,849,246円

## ○損益の状況 (2018年2月8日~2018年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,509,615
受取利息	7,538,490
支払利息	△ 28,875
(B) 有価証券売買損益	△ 6,110,799
売買益	5,336,041
売買損	△ 11,446,840
(C) 当期損益金(A+B)	1,398,816
(D) 前期繰越損益金	806,408,094
(E) 追加信託差損益金	187,795,976
(F) 解約差損益金	△223,776,694
(G) 計(C+D+E+F)	771,826,192
次期繰越損益金(G)	771,826,192

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 世界債券マザーファンド

### 《第37期》決算日2018年8月7日

[計算期間：2018年2月8日～2018年8月7日]

「世界債券マザーファンド」は、8月7日に第37期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
33期(2016年8月8日)	23,258	△9.7	104,175.37	△9.9	97.2	—	578
34期(2017年2月7日)	23,806	2.4	107,263.48	3.0	95.2	—	582
35期(2017年8月7日)	25,096	5.4	113,319.30	5.6	96.5	—	627
36期(2018年2月7日)	25,217	0.5	114,279.62	0.8	95.1	—	608
37期(2018年8月7日)	24,916	△1.2	112,774.76	△1.3	95.1	—	647

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円換算ベース)	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2018年2月7日	円	%	114,279.62	—	%	%
2月末	24,518	△2.8	111,369.59	△2.5	96.2	—
3月末	24,644	△2.3	112,110.56	△1.9	96.1	—
4月末	24,926	△1.2	113,447.49	△0.7	96.4	—
5月末	24,431	△3.1	110,306.34	△3.5	90.4	—
6月末	24,756	△1.8	112,167.37	△1.8	94.9	—
7月末	24,934	△1.1	113,026.89	△1.1	94.9	—
(期 末) 2018年8月7日	24,916	△1.2	112,774.76	△1.3	95.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

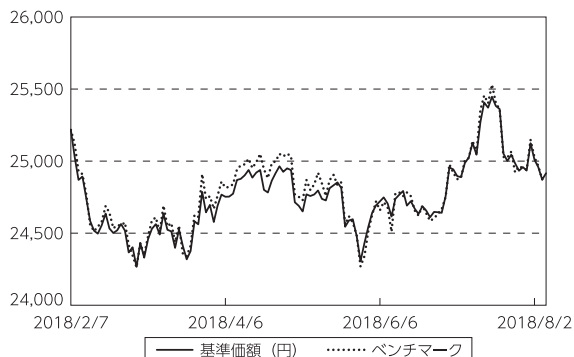
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.3%)を0.1%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎外国債券市況

・期首から2018年5月中旬にかけて、原油価格の上昇などを背景に市場のインフレ期待が高まったことなどから米国長期金利は上昇しました。その後は、イタリアの政治不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから低下しました。結果的に、期を通じてみると米国の長期金利は上昇しました。欧州では、イタリアの政治不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、ドイツやフランスを中心に長期金利は低下しました。このような環境下、外国債券市況は、ドイツやフランスの長期金利が低下したことや、債券利子収入を享受したことなどがプラスとなり、上昇しました。

## ◎為替市況

・円・米ドル相場は、米国長期金利が上昇し、日本との金利差が拡大したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。  
・円・ユーロ相場は、イタリアの政治不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったこと

などから、ユーロは対円で下落しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
  - ・金利戦略では、市況動向などを勘案して、状況に応じて機動的に対応しました。
  - ・国別戦略では、政治的な不透明感等を背景に、イタリアを非保有としました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.3%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

- ・国別戦略にて、相対的に軟調に推移したイタリアを非保有としたことなどがプラスとなりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、米国経済が堅調に推移する中、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの継続などが金利の上昇要因になると考える一方、米国の保護主義的な貿易政策への懸念などが金利の低下要因になると考えることなどから、もみ合う展開を予想します。欧州長期金利は、欧州中央銀行（ECB）による金融政策や米国の保護主義的な貿易政策の動向などを巡り、もみ合う展開を想定します。

### ◎今後の運用方針

- ・前述の通り、米国、欧州長期金利ともにもみ合う展開を想定することなどから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はベンチマーク並みを軸に、状況に応じて機動的に対応する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年2月8日～2018年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	7	0.028	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(7)	(0.027)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
	(0)	(0.002)	
合 計	7	0.028	
期中の平均基準価額は、24,701円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年2月8日～2018年8月7日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 749	千アメリカドル 424
	カナダ	国債証券	千カナダドル 11	千カナダドル 10
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 98	千メキシコペソ -
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	-	28
	フランス	国債証券	59	188
	スペイン	国債証券	435	-
	ベルギー	国債証券	-	23
	オーストリア	国債証券	-	84
	アイルランド	国債証券	118	201
国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 63	千イギリスポンド 51
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 44	千オーストラリアドル 34

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年2月8日～2018年8月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年8月7日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,491	千アメリカドル 2,502	千円 278,608	% 43.0	% —	% 19.1	% 15.4	% 8.5
カナダ	千カナダドル 141	千カナダドル 142	12,202	1.9	—	1.9	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 883	千メキシコペソ 897	5,392	0.8	—	0.8	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	224	281	36,177	5.6	—	4.3	1.3	—
フランス	556	636	81,912	12.7	—	8.0	2.1	2.6
オランダ	86	94	12,199	1.9	—	—	1.9	—
スペイン	364	426	54,932	8.5	—	8.5	—	—
ベルギー	181	206	26,579	4.1	—	—	4.1	—
フィンランド	58	59	7,607	1.2	—	—	1.2	—
アイルランド	191	212	27,358	4.2	—	3.3	—	0.9
イギリス	千イギリスポンド 213	千イギリスポンド 287	41,371	6.4	—	5.5	0.9	—
スイス	千スイスフラン 7	千スイスフラン 9	1,089	0.2	—	0.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 195	千スウェーデンクローネ 210	2,622	0.4	—	0.4	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 122	千ノルウェークローネ 126	1,706	0.3	—	0.1	0.2	—
デンマーク	千デンマーククローネ 187	千デンマーククローネ 209	3,616	0.6	—	0.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 134	千ポーランドズロチ 135	4,079	0.6	—	—	0.6	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 155	千オーストラリアドル 162	13,344	2.1	—	2.1	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 28	千シンガポールドル 29	2,373	0.4	—	—	0.4	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 84	千マレーシアリンギット 85	2,319	0.4	—	—	0.4	—
合 計	—	—	615,495	95.1	—	54.7	28.3	12.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.25 T-NOTE 191031		1.25	152	149	16,659	2019/10/31
	1.75 T-NOTE 230131		1.75	540	516	57,496	2023/1/31
	1.875 T-NOTE 200630		1.875	352	347	38,632	2020/6/30
	2.125 T-NOTE 250515		2.125	345	328	36,614	2025/5/15
	2.375 T-NOTE 240815		2.375	220	214	23,834	2024/8/15
	2.75 T-BOND 420815		2.75	185	174	19,467	2042/8/15
	3.625 T-NOTE 210215		3.625	369	377	41,990	2021/2/15
	4.375 T-BOND 380215		4.375	313	376	41,874	2038/2/15
	5.5 T-BOND 280815		5.5	15	18	2,039	2028/8/15
小 計						278,608	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	2.5 CAN GOVT 240601		2.5	141	142	12,202	2024/6/1
小 計						12,202	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207		8.0	883	897	5,392	2023/12/7
小 計						5,392	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	90	98	12,669	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	61	66	8,513	2021/9/4
		4.25 BUND 390704	4.25	53	87	11,311	2039/7/4
		4.75 BUND 280704	4.75	20	28	3,683	2028/7/4
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	0.5	236	240	30,946	2025/5/25
		3.75 O.A.T 191025	3.75	125	131	16,927	2019/10/25
		3.75 O.A.T 210425	3.75	93	103	13,330	2021/4/25
		4 O.A.T 550425	4.0	57	93	12,039	2055/4/25
		5.5 O.A.T 290425	5.5	45	67	8,667	2029/4/25
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	2.25	86	94	12,199	2022/7/15
スペイン	国債証券	1.5 SPAIN GOVT 270430	1.5	163	166	21,484	2027/4/30
		3.8 SPAIN GOVT 240430	3.8	116	137	17,628	2024/4/30
		4.7 SPAIN GOVT 410730	4.7	85	122	15,819	2041/7/30
ベルギー	国債証券	3.75 BEL GOVT 200928	3.75	87	94	12,220	2020/9/28
		4.25 BEL GOVT 220928	4.25	94	111	14,358	2022/9/28
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	0.375	58	59	7,607	2020/9/15
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	44	47	6,051	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	103	118	15,208	2030/5/15
		5.9 IRISH GOVT 191018	5.9	44	47	6,099	2019/10/18
小 計						246,766	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	2.75 GILT 240907		2.75	25	27	3,951	2024/9/7
	3.75 GILT 200907		3.75	38	40	5,821	2020/9/7
	4.25 GILT 271207		4.25	28	35	5,077	2027/12/7
	4.25 GILT 360307		4.25	79	110	15,855	2036/3/7
	4.25 GILT 551207		4.25	43	74	10,665	2055/12/7
小 計						41,371	



銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
スイス	国債証券 4 SWISS GOVT 280408	%	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
小	計	4.0	7	9	1,089	2028/4/8
スウェーデン	国債証券 1.5 SWD GOVT 231113		千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
小	計	1.5	195	210	2,622	2023/11/13
ノルウェー	国債証券 1.5 NORWE GOVT 260219		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
小	計	3.75	51	75	680	2026/2/19
デンマーク	国債証券 1.75 DMK GOVT 251115		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
小	計	1.75	187	209	3,616	2025/11/15
ポーランド	国債証券 2 POLAND 210425		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
小	計	2.0	134	135	4,079	2021/4/25
オーストラリア	国債証券 3.25 AUST GOVT 250421		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
小	計	3.25	155	162	13,344	2025/4/21
シンガポール	国債証券 3.125 SINGAPORE GOVT 220901		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
小	計	3.125	28	29	2,373	2022/9/1
マレーシア	国債証券 4.048 MALAYSIA 210930		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
小	計	4.048	84	85	2,319	2021/9/30
合	計				615,495	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 615,495	% 92.3
コール・ローン等、その他	51,122	7.7
投資信託財産総額	666,617	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(624,222千円)の投資信託財産総額(666,617千円)に対する比率は93.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.32円	1 カナダドル=85.60円	1 メキシコペソ=6.01円	1 ユーロ=128.65円
1 イギリスポンド=144.10円	1 スイスフラン=111.69円	1 スウェーデンクローネ=12.45円	1 ノルウェークローネ=13.51円
1 デンマーククローネ=17.26円	1 ポーランドズロチ=30.22円	1 オーストラリアドル=82.23円	1 シンガポールドル=81.36円
1 マレーシアリンギット=27.26円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月7日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	666,617,930
コール・ローン等	25,916,659
公社債(評価額)	615,495,000
未収入金	19,688,889
未収利息	5,004,295
前払費用	513,087
(B) 負債	19,271,093
未払金	19,271,048
未払利息	45
(C) 純資産総額(A-B)	647,346,837
元本	259,816,174
次期繰越損益金	387,530,663
(D) 受益権総口数	259,816,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,916円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 241,348,784円  
 期中追加設定元本額 73,942,192円  
 期中一部解約元本額 55,474,802円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.4916円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	39,839,813円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	32,992,185円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	30,215,640円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	17,471,290円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	10,585,432円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	28,439,523円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	28,228,626円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	8,536,665円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	16,294,396円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	9,592,613円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	5,302,835円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	5,773,310円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	13,181,470円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	13,362,376円
合計	259,816,174円

## [お知らせ]

使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2018年2月8日)

## ○損益の状況 (2018年2月8日~2018年8月7日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	7,406,462
受取利息	7,413,835
支払利息	△ 7,373
(B) 有価証券売買損益	△ 15,482,391
売買益	8,291,381
売買損	△ 23,773,772
(C) 保管費用等	△ 174,431
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,250,360
(E) 前期繰越損益金	367,248,413
(F) 追加信託差損益金	110,457,808
(G) 解約差損益金	△ 81,925,198
(H) 計(D+E+F+G)	387,530,663
次期繰越損益金(H)	387,530,663

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 短期資産マザーファンド

### 《第37期》決算日2018年8月7日

[計算期間：2018年2月8日～2018年8月7日]

「短期資産マザーファンド」は、8月7日に第37期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定的な収益の確保を目標として運用を行います。わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
33期(2016年8月8日)	10,220	△0.0		—	—	373
34期(2017年2月7日)	10,218	△0.0		—	—	423
35期(2017年8月7日)	10,215	△0.0		—	—	475
36期(2018年2月7日)	10,212	△0.0		—	—	527
37期(2018年8月7日)	10,209	△0.0		—	—	576

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2018年2月7日	円 10,212	% —	—	—	% —
2月末	10,212	0.0	—	—	—
3月末	10,211	△0.0	—	—	—
4月末	10,211	△0.0	—	—	—
5月末	10,210	△0.0	—	—	—
6月末	10,210	△0.0	—	—	—
7月末	10,209	△0.0	—	—	—
(期 末) 2018年8月7日	10,209	△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

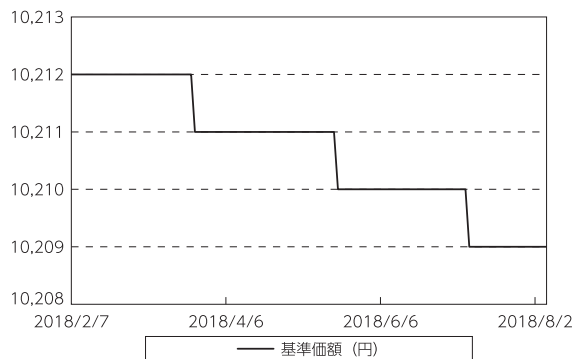
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎国内短期金融市場

・日本銀行は、2016年9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和策を導入しました。こうした環境下、国庫短期証券（TDB）がマイナス圏

での利回り推移となるなど、短期金利は低水準で推移しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

・残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る水準で推移したため、短期資産の新規買い付けを行わず、当期においては短期資産の組入比率をゼロとしました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

・日本銀行による金融緩和が当面継続される見通しであることなどから、短期金利については低水準での推移を予想します。

## ◎今後の運用方針

・残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る場合は、新規買い付けを見合わせる方針です。日本銀行の金融政策や投資対象となる短期資産の金利動向を見ながら、機動的に対応します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年2月8日～2018年8月7日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2018年2月8日～2018年8月7日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年2月8日～2018年8月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。
---

## ○組入資産の明細

(2018年8月7日現在)

2018年8月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 576,404	% 100.0
投資信託財産総額	576,404	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	576,404,160
コール・ローン等	576,404,160
(B) 負債	1,142
未払利息	1,142
(C) 純資産総額(A-B)	576,403,018
元本	564,606,621
次期繰越損益金	11,796,397
(D) 受益権総口数	564,606,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,209円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 516,526,176円  
 期中追加設定元本額 89,801,649円  
 期中一部解約元本額 41,721,204円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0209円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	12,068,179円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	358,622,689円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	193,915,753円
合計	564,606,621円

## ○損益の状況 (2018年2月8日～2018年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 187,923
受取利息	1,100
支払利息	△ 189,023
(B) 当期損益金(A)	△ 187,923
(C) 前期繰越損益金	10,964,765
(D) 追加信託差損益金	1,898,351
(E) 解約差損益金	△ 878,796
(F) 計(B+C+D+E)	11,796,397
次期繰越損益金(F)	11,796,397

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。